

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三幸株式会社
【英訳名】	SANKO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 有史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 （平成19年11月19日をもって登記上の本店所在地を上記の場所に移転しました。なお、同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目2番12号
【電話番号】	03-5785-1221
【事務連絡者氏名】	執行役員 三浦 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	6,324,979	6,320,098	6,386,047	12,555,218	12,533,491
経常利益（千円）	240,899	258,319	170,972	506,412	424,517
中間（当期）純利益（千円）	133,620	161,207	93,143	308,156	282,898
純資産額（千円）	4,377,754	4,652,213	4,739,247	4,565,700	4,721,380
総資産額（千円）	6,551,526	6,784,658	6,772,837	6,621,462	6,910,365
1株当たり純資産額（円）	1,220.14	1,312.51	1,336.96	1,289.07	1,331.82
1株当たり中間（当期）純利益（円）	37.24	45.57	26.33	84.84	79.96
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.8	68.4	69.8	69.0	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	124,813	179,589	△66,147	371,691	364,008
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△341,221	21,106	31,660	△507,126	127,644
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△189,698	△170,758	△65,440	△340,798	△226,137
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,822,468	1,832,278	1,967,929	1,752,341	2,067,856
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	1,474 [2,252]	1,486 [2,248]	1,530 [2,242]	1,484 [2,228]	1,508 [2,264]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	6,144,153	6,218,669	6,251,940	12,235,836	12,298,568
経常利益（千円）	196,747	196,474	147,684	407,450	330,238
中間（当期）純利益（千円）	93,103	108,046	70,894	224,936	202,077
資本金（千円）	374,048	374,048	374,048	374,048	374,048
発行済株式総数（株）	3,587,920	3,537,920	3,537,920	3,537,920	3,537,920
純資産額（千円）	3,774,388	3,944,238	3,980,843	3,919,631	3,985,000
総資産額（千円）	5,898,427	6,057,301	5,986,121	5,945,517	6,136,287
1株当たり配当額（円）	—	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率（%）	64.0	65.1	66.5	65.9	64.9
従業員数（人）	1,441	1,420	1,490	1,454	1,438
[外、平均臨時雇用者数]	[2,145]	[2,009]	[2,069]	[2,122]	[2,008]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
清掃事業	479（1,810）
設備事業	410（78）
警備事業	177（213）
その他事業	287（120）
全社（共通）	177（21）
合計	1,530（2,242）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、（）内は当中間連結会計期間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,490（2,069）
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、（）内は当中間会計期間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方、原油価格の高騰や個人消費の伸長等には不安定要因も多く、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念や、更に金融市場への影響等を含め、先行き不透明感の状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心部の主要賃貸オフィスビルにおいて、賃料相場は上昇傾向を続け、中小オフィスビルにおいても賃料の引き上げ傾向が見られました。しかしながら、ビルメンテナンス業界の企業レベルでの経営環境は、顧客からの価格見直し・仕様減要請、同業者間の価格競争が依然強く、加えて労働力確保が困難となるなど、当中間期も厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような中、清掃・設備管理・警備といった単一業務受注から、提案型営業が主体となる中小型ビルの設備管理を中心とした総合管理業務の受注に注力するとともに、スポーツ関連施設や集会場のマネジメント業務(指定管理者制度)・関西圏へのレンタルスペース運営業務の拡充等にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は6,386百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益86百万円(同50.1%減)、経常利益170百万円(同33.8%減)、中間純利益93百万円(同42.2%減)となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

#### <清掃部門>

清掃部門では、既存得意先からの新規現場の受注や臨時作業の受注がありましたが、それを上回る解約、減額がありました。

その結果、当部門の売上高は2,945百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

#### <設備部門>

設備部門では、既存得意先からの新規現場の受注や臨時作業の受注が、解約、減額を上回りました。

その結果、当部門の売上高は1,863百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### <警備部門>

警備部門では、既存得意先からの新規現場の受注がありましたが、それを上回る解約、減額がありました。

その結果、当部門の売上高は539百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### <その他部門>

その他部門では、指定管理者の受託やビル運営管理業務が、解約、減額を上回りました。

その結果、当部門の売上高は1,037百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が155百万円(前年同期比108百万円減(41.1%減))や法人税等の支払額116百万円の減少があったものの、有価証券の償還により199百万円の増加、投資有価証券の売却及び償還等による340百万円の増加等により、前中間連結会計期間より135百万円(前年同期比7.4%増)増加し、当中間連結会計期間末には1,967百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期は179百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間当期純利益により155百万円の増加、法人税等の支払いによる116百万円の減少等を反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、31百万円(前年同期は21百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還により199百万円の増加、投資有価証券の売却及び償還により340百万円の増加、有価証券の取得により299百万円の減少、有形固定資産の取得による101百万円の減少等を反映したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65百万円(前年同期は170百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済により30百万円の減少、配当金の支払額による35百万円の減少を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 外注の状況

当中間連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	777,144	98.2
設備事業	558,683	98.9
警備事業	92,732	116.0
その他事業	124,487	115.6
合計	1,553,048	100.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売の状況

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	2,945,136	98.3
設備事業	1,863,489	102.0
警備事業	539,826	99.2
その他事業	1,037,594	108.8
合計	6,386,047	101.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

平成19年10月11日付当社プレスリリース「親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」等にてご報告申しあげておりますとおり、株式会社アッシュ・プランニング（以下「アッシュ・プランニング」といいます。）は、平成19年8月24日から当社株式に対し公開買付けを行い、平成19年10月16日（決済日）をもって、当社普通株式3,461,300株（議決権を行使することができる株主の議決権の数に対する所有割合：97.84%）を保有するに至っております。

また、平成19年8月23日付当社プレスリリース「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」等にてご報告申しあげておりますとおり、アッシュ・プランニングでは、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境が厳しい状況に突入している中、当社の企業価値の拡大を実現していくためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、中長期的な成長を視野に入れた経営戦略を実施できる体制を整備し、新たなビジネスモデルを構築することが急務であると考えており、ビジネスモデルの転換に伴う収益変動のリスクが当社株主の皆様にご提供するマイナスの影響を排除しつつ意思決定およびその実行のスピードを高めるために当社を非上場化し、当社をアッシュ・プランニングの完全子会社とすることを企図しております。

当社といたしましても、清掃・設備管理等の単一業務からそれらを統合した総合管理業務への転換、単純請負業務からマネジメント業務への転換を図ることで、新たなビジネスモデルを構築することが必須であると考えており、そうした事業構造改革を強力かつ迅速に推進していくためには、短期的な収益力のみにとらわれるのではなく、中長期的な視点に立って、抜本的な施策や機動的な経営戦略を迅速に遂行できる経営体制を整備するとともに、経営者ご自身がそのリスクに対して自己責任による意思決定を行うことのできる組織を確立することが望ましいと考えております。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,850,000
計	11,850,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,537,920	3,537,920	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	3,537,920	3,537,920	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,537,920	—	374,048	—	251,575



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)アッシュ・プラン ニング	東京都杉並区南荻窪4丁目13-15	598,000	16.90
橋本 有史	東京都杉並区	367,750	10.39
留萌キゲタ港運(株)	北海道留萌市元町1丁目4-3	300,000	8.48
シージーエムエフビ ーピーシーエフ エクイティー	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 U. S. A.	259,400	7.33
橋本 美登利	東京都杉並区	229,000	6.47
朝日生命保険相互会 社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	180,000	5.09
田村 勝子	東京都杉並区	140,000	3.96
塚本 一仁	愛知県名古屋市中種区	118,200	3.34
橋本 憲一郎	埼玉県吉川市	100,000	2.83
三幸社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目2-12	82,000	2.32
計	—	2,374,350	67.11

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,537,700	35,377	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 220	—	同上
発行済株式総数	3,537,920	—	—
総株主の議決権	—	35,377	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三幸株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目4-2	—	—	—	0.0
計	—	—	—	—	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	974	935	900	936	1,215	1,219
最低(円)	828	840	850	846	811	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2	1,842,278	54.1	1,967,929	58.1	2,067,856	54.9
2. 受取手形及び売掛金		1,361,202		1,410,680		1,354,985	
3. 有価証券		233,054		252,112		152,621	
4. たな卸資産		15,722		13,789		15,751	
5. その他		222,119		301,963		204,550	
貸倒引当金		△4,075	△13,706	△3,173			
流動資産合計		3,670,301		3,932,769		3,792,592	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	250,706	45.9	348,736	41.9	262,891	45.1
2. 無形固定資産		24,342		22,092		22,428	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,077,975		1,667,397		2,059,418	
(2) その他		765,719		804,129		775,322	
貸倒引当金		△4,387	△2,287	△2,287		2,832,453	
固定資産合計		3,114,356		2,840,068		3,117,773	
資産合計		6,784,658	100.0	6,772,837	100.0	6,910,365	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		278,624		313,525		299,995	
2. 短期借入金		200,000		150,000		180,000	
3. 未払法人税等		118,875		79,249		131,852	
4. 未払費用		526,183		521,863		534,734	
5. 賞与引当金		222,507		227,478		224,973	
6. 役員賞与引当金		2,535		3,250		4,150	
7. その他		318,858		247,648		337,999	
流動負債合計		1,667,583	24.6	1,543,015	22.8	1,713,704	24.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		369,298		381,147		364,730	
2. 役員退職慰労引当金		95,562		74		110,550	
3. 長期未払金		—		109,352		—	
固定負債合計		464,861	6.9	490,574	7.2	475,280	6.9
負債合計		2,132,445	31.4	2,033,590	30.0	2,188,985	31.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		374,048	5.5	374,048	5.5	374,048	5.4
2. 資本剰余金		251,575	3.7	251,575	3.7	251,575	3.6
3. 利益剰余金		3,917,188	57.7	4,061,263	60.0	4,003,499	57.9
4. 自己株式		—	—	△60	△0.0	—	—
株主資本合計		4,542,811	67.0	4,686,825	69.2	4,629,122	67.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		100,738	1.5	43,156	0.6	82,767	1.2
評価・換算差額等合計		100,738	1.5	43,156	0.6	82,767	1.2
III 少数株主持分		8,663	0.1	9,265	0.1	9,490	0.1
純資産合計		4,652,213	68.6	4,739,247	70.0	4,721,380	68.3
負債純資産合計		6,784,658	100.0	6,772,837	100.0	6,910,365	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		6,320,098	100.0		6,386,047	100.0	12,533,491	100.0	
II 売上原価			5,206,546	82.4		5,318,483	83.3	10,333,924	82.5	
売上総利益			1,113,551	17.6		1,067,564	16.7	2,199,567	17.5	
III 販売費及び一般管理 費			940,097	14.9		980,994	15.4	1,908,638	15.2	
営業利益			173,454	2.7		86,569	1.4	290,928	2.3	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			7,519			12,962		25,102		
2. 受取配当金			9,623			18,707		21,840		
3. 保険配当金			22,198			22,384		22,198		
4. 持分法による投資 利益			49,719			26,855		68,506		
5. その他		8,822	97,882	1.5	14,774	95,685	1.5	10,424	148,071	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,836			1,085		3,000			
2. 障害者雇用納付金		10,600			10,000		10,600			
3. その他		581	13,017	0.2	196	11,282	0.2	883	14,483	0.1
経常利益			258,319	4.1		170,972	2.7		424,517	3.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		24,811			14,825		48,809			
2. 投資有価証券償還 益		—			650		—			
3. 貸倒引当金戻入益		238	25,049	0.4	—	15,475	0.2	246	49,055	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※ 2	125			3,909		294			
2. 投資有価証券評価 損		—			25,290		—			
3. 投資有価証券売却 損		—			1,341		—			
4. 事業所閉鎖損失	※ 3	18,619	18,745	0.3	—	30,541	0.5	20,799	21,093	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			264,623	4.2		155,906	2.4		452,479	3.6
法人税、住民税及 び事業税		102,253			62,988		169,247			
法人税等調整額	※ 4	—	102,253	1.6	—	62,988	1.0	△1,656	167,591	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,163	0.0		△224	△0.0		1,990	0.0
中間(当期) 純利 益			161,207	2.6		93,143	1.5		282,898	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	3,831,809	4,457,432
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△70,758	△70,758
役員賞与 (注)			△5,070	△5,070
中間純利益			161,207	161,207
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	85,379	85,379
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,048	251,575	3,917,188	4,542,811

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,268	—	4,565,700
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△70,758
役員賞与 (注)			△5,070
中間純利益			161,207
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額)	△7,529	8,663	1,134
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,529	8,663	86,512
平成18年9月30日 残高 (千円)	100,738	8,663	4,652,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	4,003,499	—	4,629,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,379		△35,379
中間純利益			93,143		93,143
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	57,764	△60	57,703
平成19年9月30日 残高 (千円)	374,048	251,575	4,061,263	△60	4,686,825

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	82,767	9,490	4,721,380
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△35,379
中間純利益			93,143
自己株式の取得			△60
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△39,611	△224	△39,836
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,611	△224	17,867
平成19年9月30日 残高 (千円)	43,156	9,265	4,739,247



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	3,831,809	4,457,432
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△70,758	△70,758
剰余金の配当			△35,379	△35,379
役員賞与（注）			△5,070	△5,070
当期純利益			282,898	282,898
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	171,690	171,690
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	4,003,499	4,629,122

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	108,268	—	4,565,700
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△70,758
剰余金の配当			△35,379
役員賞与（注）			△5,070
当期純利益			282,898
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△25,500	9,490	△16,010
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△25,500	9,490	155,679
平成19年3月31日 残高 (千円)	82,767	9,490	4,721,380

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		264,623	155,906	452,479
減価償却費		10,836	10,165	14,586
事業所閉鎖損失		4,951	—	4,951
持分法による投資利益		△49,719	△26,855	△68,506
貸倒引当金の増加額 (ま たは減少額)		211	10,532	△2,790
賞与引当金の増加額 (ま たは減少額)		△13,936	2,504	△11,471
役員賞与引当金の減少額 (または増加額)		2,535	△900	4,150
退職給付引当金の増加額 (または減少額)		△11,225	16,416	△15,793
役員退職慰労引当金の減 少額 (または増加額)		1,465	△110,475	16,452
長期未払金の増加額		—	109,352	—
受取利息及び受取配当金		△17,142	△31,670	△46,942
支払利息		1,836	1,085	3,000
投資有価証券売却損益		△24,811	△13,483	△48,809
投資有価証券償還益		—	△650	—
投資有価証券評価損		—	25,290	—
有形固定資産除売却損		125	1,967	294
無形固定資産除売却損		—	1,942	—
売上債権の増加額		△58,526	△59,078	△67,909
たな卸資産の減少額		632	1,962	603
仕入債務の増加額 (また は減少額)		△16,610	13,530	4,760
未払費用の減少額 (また は増加額)		85,108	△12,870	93,506
役員賞与の支払額		△5,070	—	△5,070
その他		11,238	△80,662	69,388
小計		186,523	14,008	396,881
利息及び配当金の受取額		21,173	37,905	50,276
利息の支払額		△1,923	△1,143	△2,947
法人税等の支払額		△26,184	△116,918	△80,201

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		179,589	△66,147	364,008
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△10,000	—	—
定期預金の払戻による収 入		10,000	—	10,000
有価証券の取得による支 出		—	△299,224	△52,621
有価証券の償還による収 入		100,000	199,732	232,654
有形固定資産の取得によ る支出		△1,133	△101,882	△12,876
無形固定資産の取得によ る支出		△6,414	△2,650	△6,414
投資有価証券の取得によ る支出		△138,038	△100,000	△189,942
投資有価証券の売却によ る収入		39,725	235,738	117,367
投資有価証券の償還によ る収入		17,588	105,128	23,172
貸付けによる支出		△2,570	△1,920	△4,426
貸付金の回収による収入		2,924	1,959	5,022
その他		9,025	△5,222	5,709
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		21,106	31,660	127,644
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入による収入		—	100,000	80,000
短期借入金の返済による 支出		—	△30,000	△100,000
長期借入金の返済による 支出		△100,000	△100,000	△100,000
自己株式取得による支出		—	△60	—
配当金の支払額		△70,758	△35,379	△106,137
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△170,758	△65,440	△226,137
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (または減少額)		29,937	△99,926	265,515
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,752,341	2,067,856	1,752,341
VI 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		50,000	—	50,000
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,832,278	1,967,929	2,067,856

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は次の2社でありこれらは全て連結されております。 三幸ビルソリューション㈱ かずさファシリティサービス㈱</p> <p>上記のうち三幸ビルソリューション㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 子会社は次の2社でありこれらは全て連結されております。 三幸ビルソリューション㈱ かずさファシリティサービス㈱</p>	<p>(1) 子会社は次の2社であり、これらはすべて連結されております。 三幸ビルソリューション㈱ かずさファシリティサービス㈱</p> <p>上記のうち三幸ビルソリューション㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 キャリアビジネス㈱ 都市総合整備㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はコムコ㈱、(有)アッシュ・プランニング及び幸栄リビルトの3社であり、それぞれ中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はコムコ㈱及び(有)アッシュ・プランニング及び幸栄リビルトの3社であり、それぞれ中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 上記のうち(有)アッシュ・プランニングは平成19年6月7日に(有)アッシュ・プランニングが商号変更したものであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はコムコ㈱及び(有)アッシュ・プランニング及び幸栄リビルトの3社であり、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車輛運搬具	3年～15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車輛運搬具	3年～15年	工具器具備品	4年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車輛運搬具	3年～15年	工具器具備品	4年～6年
建物及び構築物	10年～47年																				
機械装置及び車輛運搬具	3年～15年																				
工具器具備品	4年～6年																				
建物及び構築物	10年～47年																				
機械装置及び車輛運搬具	3年～15年																				
工具器具備品	4年～6年																				
建物及び構築物	10年～47年																				
機械装置及び車輛運搬具	3年～15年																				
工具器具備品	4年～6年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,535千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が4,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ———</p> <p>② ———</p> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部合計に相当する金額は4,643,550千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,711,890千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書のその他流動資産の増加額(△33,180千円)、未払消費税等の増加額(40,559千円)、その他流動負債の増加額(10,160千円)は、重要性を考慮し、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書の長期前払費用の払込による支出(△2,306千円)、保険積立金の払込による支出(△4,219千円)、差入保証金の払込による支出(△2,737千円)、差入保証金の解約による収入(10,788千円)は、重要性を考慮し、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行いました。これに伴い、同日の役員退職慰労引当金残高109,352千円を長期未払金に振替えました。</p>	<p>—————</p>

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は62,467千円であります。  ※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計末日は金融機関の休日であったため、次の中間期期末満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,141千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は66,691千円であります。  ※2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は64,737千円であります。  ※2. _____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="129 398 502 683"> <tr><td>給料手当</td><td>377,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入 額</td><td>7,753千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>1,582千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入 額</td><td>2,535千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table data-bbox="129 846 502 952"> <tr><td>建物</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖損失は梱包事業所 閉鎖に伴うものであり、その内訳 は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 1108 502 1243"> <tr><td>建物等廃却損</td><td>4,951千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td>12,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,188千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,619千円</td></tr> </table> <p>※4. 当中間連結会計期間における税 金費用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。</p>	給料手当	377,613千円	賞与引当金繰入額	66,989千円	退職給付引当金繰入 額	7,753千円	役員退職慰労引当金 繰入額	1,582千円	役員賞与引当金繰入 額	2,535千円	建物	99千円	工具器具備品	26千円	合計	125千円	建物等廃却損	4,951千円	建物等解体費用	12,480千円	その他	1,188千円	合計	18,619千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="566 398 940 705"> <tr><td>給料手当</td><td>395,531千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入 額</td><td>12,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>13千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入 額</td><td>3,250千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table data-bbox="566 846 940 981"> <tr><td>建物</td><td>1,961千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,942千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,909千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p>	給料手当	395,531千円	貸倒引当金繰入額	10,532千円	賞与引当金繰入額	68,746千円	退職給付引当金繰入 額	12,188千円	役員退職慰労引当金 繰入額	13千円	役員賞与引当金繰入 額	3,250千円	建物	1,961千円	工具器具備品	5千円	電話加入権	1,942千円	合計	3,909千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1003 398 1377 683"> <tr><td>給料手当</td><td>831,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入 額</td><td>15,676千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>16,569千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入 額</td><td>4,150千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table data-bbox="1003 846 1377 952"> <tr><td>建物</td><td>123千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>294千円</td></tr> </table> <p>※3. 事業所閉鎖損失は梱包事業所 閉鎖に伴うものであり、その内訳は 次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1003 1108 1377 1243"> <tr><td>建物等廃却損</td><td>4,951千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td>12,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,188千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,799千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	給料手当	831,756千円	賞与引当金繰入額	67,513千円	退職給付引当金繰入 額	15,676千円	役員退職慰労引当金 繰入額	16,569千円	役員賞与引当金繰入 額	4,150千円	建物	123千円	工具器具備品	170千円	合計	294千円	建物等廃却損	4,951千円	建物等解体費用	12,660千円	その他	3,188千円	合計	20,799千円
給料手当	377,613千円																																																																					
賞与引当金繰入額	66,989千円																																																																					
退職給付引当金繰入 額	7,753千円																																																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	1,582千円																																																																					
役員賞与引当金繰入 額	2,535千円																																																																					
建物	99千円																																																																					
工具器具備品	26千円																																																																					
合計	125千円																																																																					
建物等廃却損	4,951千円																																																																					
建物等解体費用	12,480千円																																																																					
その他	1,188千円																																																																					
合計	18,619千円																																																																					
給料手当	395,531千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,532千円																																																																					
賞与引当金繰入額	68,746千円																																																																					
退職給付引当金繰入 額	12,188千円																																																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	13千円																																																																					
役員賞与引当金繰入 額	3,250千円																																																																					
建物	1,961千円																																																																					
工具器具備品	5千円																																																																					
電話加入権	1,942千円																																																																					
合計	3,909千円																																																																					
給料手当	831,756千円																																																																					
賞与引当金繰入額	67,513千円																																																																					
退職給付引当金繰入 額	15,676千円																																																																					
役員退職慰労引当金 繰入額	16,569千円																																																																					
役員賞与引当金繰入 額	4,150千円																																																																					
建物	123千円																																																																					
工具器具備品	170千円																																																																					
合計	294千円																																																																					
建物等廃却損	4,951千円																																																																					
建物等解体費用	12,660千円																																																																					
その他	3,188千円																																																																					
合計	20,799千円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,537,920	—	—	3,537,920
合計	3,537,920	—	—	3,537,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,758	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	35,379	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,537,920	—	—	3,537,920
合計	3,537,920	—	—	3,537,920
自己株式				
普通株式（注）	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,379	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	35,378	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,537,920	—	—	3,537,920
合計	3,537,920	—	—	3,537,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,758	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	35,379	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,379	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="129 436 502 683"> <tr> <td>① 現金及び預金勘定</td> <td>1,842,278千円</td> </tr> <tr> <td>② 預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 現金及び現金同等物</td> <td><u>1,832,278千円</u></td> </tr> </table>	① 現金及び預金勘定	1,842,278千円	② 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	③ 現金及び現金同等物	<u>1,832,278千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="564 436 938 571"> <tr> <td>① 現金及び預金勘定</td> <td>1,967,929千円</td> </tr> <tr> <td>② 現金及び現金同等物</td> <td><u>1,967,929千円</u></td> </tr> </table>	① 現金及び預金勘定	1,967,929千円	② 現金及び現金同等物	<u>1,967,929千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1000 436 1374 571"> <tr> <td>① 現金及び預金勘定</td> <td>2,067,856千円</td> </tr> <tr> <td>② 現金及び現金同等物</td> <td><u>2,067,856千円</u></td> </tr> </table>	① 現金及び預金勘定	2,067,856千円	② 現金及び現金同等物	<u>2,067,856千円</u>
① 現金及び預金勘定	1,842,278千円															
② 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円															
③ 現金及び現金同等物	<u>1,832,278千円</u>															
① 現金及び預金勘定	1,967,929千円															
② 現金及び現金同等物	<u>1,967,929千円</u>															
① 現金及び預金勘定	2,067,856千円															
② 現金及び現金同等物	<u>2,067,856千円</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属</td> <td>5,348</td> <td>3,387</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,441</td> <td>2,213</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,143</td> <td>80,863</td> <td>63,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,000</td> <td>1,750</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,933</td> <td>88,213</td> <td>71,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属	5,348	3,387	1,960	車両運搬具	7,441	2,213	5,228	工具器具備品	144,143	80,863	63,280	ソフトウェア	3,000	1,750	1,250	合計	159,933	88,213	71,720	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属</td> <td>5,348</td> <td>4,456</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,358</td> <td>1,234</td> <td>3,123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,606</td> <td>113,625</td> <td>79,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,000</td> <td>2,350</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,312</td> <td>121,667</td> <td>84,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属	5,348	4,456	891	車両運搬具	4,358	1,234	3,123	工具器具備品	193,606	113,625	79,980	ソフトウェア	3,000	2,350	650	合計	206,312	121,667	84,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,348</td> <td>3,921</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,358</td> <td>799</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158,643</td> <td>96,165</td> <td>62,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,000</td> <td>2,050</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,350</td> <td>102,936</td> <td>68,413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,348	3,921	1,426	車両運搬具	4,358	799	3,559	工具器具備品	158,643	96,165	62,478	ソフトウェア	3,000	2,050	950	合計	171,350	102,936	68,413
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物附属	5,348	3,387	1,960																																																																							
車両運搬具	7,441	2,213	5,228																																																																							
工具器具備品	144,143	80,863	63,280																																																																							
ソフトウェア	3,000	1,750	1,250																																																																							
合計	159,933	88,213	71,720																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物附属	5,348	4,456	891																																																																							
車両運搬具	4,358	1,234	3,123																																																																							
工具器具備品	193,606	113,625	79,980																																																																							
ソフトウェア	3,000	2,350	650																																																																							
合計	206,312	121,667	84,645																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	5,348	3,921	1,426																																																																							
車両運搬具	4,358	799	3,559																																																																							
工具器具備品	158,643	96,165	62,478																																																																							
ソフトウェア	3,000	2,050	950																																																																							
合計	171,350	102,936	68,413																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 32,827千円 一年超 42,618千円 合計 75,445千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 35,571千円 一年超 53,655千円 合計 89,226千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 33,388千円 一年超 38,640千円 合計 72,028千円																																																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,462千円 減価償却費相当額 16,039千円 支払利息相当額 1,335千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,317千円 減価償却費相当額 19,173千円 支払利息相当額 1,110千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,304千円 減価償却費相当額 32,664千円 支払利息相当額 2,547千円																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																																								



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	398,189	395,051	△3,138
(3) その他	132,654	132,689	35
合計	530,843	527,740	△3,102

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,078	260,646	156,567
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99,996	100,400	403
その他	100,000	99,240	△760
(3) その他	289,080	300,007	10,926
合計	593,154	760,293	167,138

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	142,666
匿名組合出資	174,413

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	88,914	149,855	60,941
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	199,950	197,281	△2,669
その他	152,621	127,331	△25,290
(3) その他	279,166	292,822	13,655
合計	720,653	767,290	46,637

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	199,491
非上場株式	42,666
匿名組合出資	164,606
(2) 金銭信託	100,759

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①国債、地方債等	—	—	—
②社債	398,198	396,443	△1,755
③その他	152,621	152,540	△81
合計	550,820	548,983	△1,837

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	88,914	217,267	128,353
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	100,000	98,760	△1,240
(3)その他	301,893	311,486	9,592
合計	490,808	627,513	136,705

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	142,666
匿名組合出資	169,439

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引は借入金を対象とした金利スワップのみであり、金融商品に係る会計基準に従って、当該金利スワップに係る金銭の受払の純額等を借入金に係る利息に加減して処理しているため、注記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は借入金を対象とした金利スワップのみであり、金融商品に係る会計基準に従って、当該金利スワップに係る金銭の受払の純額等を借入金に係る利息に加減して処理しているため、注記すべき事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	2,996,005	1,826,221	544,125	953,746	6,320,098	—	6,320,098
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,996,005	1,826,221	544,125	953,746	6,320,098	—	6,320,098
営業費用	2,699,169	1,689,027	521,340	869,247	5,778,785	367,857	6,146,643
営業利益	296,835	137,193	22,784	84,498	541,312	△367,857	173,454

## (注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## (2) 会計方針の変更

「中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去または全社」の営業費用は2,535千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (3) 各区分に属する主要な業務内容

- ① 清掃事業 オフィスビル等の清掃業務
- ② 設備事業 オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務
- ③ 警備事業 オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務
- ④ その他事業 不動産運営管理業務、プラントオペレーション業務、実験動物飼育等

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,857千円であり、その主なものは親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）						
	清掃事業 （千円）	設備事業 （千円）	警備事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	2,945,136	1,863,489	539,826	1,037,594	6,386,047	—	6,386,047
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,945,136	1,863,489	539,826	1,037,594	6,386,047	—	6,386,047
営業費用	2,688,596	1,722,366	523,102	946,453	5,880,518	418,958	6,299,477
営業利益	256,540	141,122	16,724	91,141	505,528	△418,958	86,569

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な業務内容

- ① 清掃事業                    オフィスビル等の清掃業務
- ② 設備事業                    オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務
- ③ 警備事業                    オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務
- ④ その他事業                プラントオペレーション業務、レンタルスペース運営管理業務、実験動物飼育等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,958千円であり、その主なものは親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	5,981,040	3,597,540	1,052,970	1,901,938	12,533,491	—	12,533,491
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,981,040	3,597,540	1,052,970	1,901,938	12,533,491	—	12,533,491
営業費用	5,408,464	3,353,272	1,018,745	1,716,747	11,497,228	745,333	12,242,562
営業利益	572,576	244,267	34,225	185,191	1,036,262	△745,333	290,928

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な業務内容

- ① 清掃事業                    オフィスビル等の清掃業務
- ② 設備事業                    オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務
- ③ 警備事業                    オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務
- ④ その他事業                プラントオペレーション業務、レンタルスペース運営管理業務、実験動物飼育等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,333千円であり、その主なものは親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は4,150千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,312.51円 1株当たり中間純利益 45.57円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,336.96円 1株当たり中間純利益 26.33円  同左	1株当たり純資産額 1,331.82円 1株当たり当期純利益 79.96円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計	4,652,213	4,739,247	4,721,380
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,663	9,265	9,490
(うち少数株主持分)	(8,663)	(9,265)	(9,490)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	4,643,550	4,729,982	4,711,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	3,537,920	3,537,870	3,537,920

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	161,207	93,143	282,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千 円)	161,207	93,143	282,898
期中平均株式数(株)	3,537,920	3,537,919	3,537,920

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>1 当社は、平成19年8月23日開催の取締役会において、株式会社アッシュ・プランニングによる下記内容の当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議し、平成19年8月24日をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明書を提出いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)公開買付者の概要</p> <p>①商号 株式会社アッシュ・プランニング</p> <p>②主たる事業内容 損害保険代理業務、有価証券の売買等</p> <p>③設立年月日 昭和63年12月22日</p> <p>④本店所在地 東京都杉並区南荻窪四丁目13番15号</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役 橋本 有史</p> <p>⑥資本金の額 15,000千円 (平成19年8月23日現在)</p> <p>⑦大株主及び持株比率 橋本 有史 80.00% 橋本 美登利 20.00%</p> <p>⑧公開買付者と対象者の関係等</p> <p>「資本関係」 公開買付者は当社株式の約16.90% (平成19年8月23日現在) を保有しております。</p> <p>「人的関係」 当社の代表取締役社長である橋本有史が公開買付者の代表取締役を兼務しております。</p> <p>「取引関係」 該当事項はありません。</p> <p>「関連当事者への該当状況」 公開買付者は当社の主要株主である筆頭株主であり、関連当事者に該当します。</p> <p>(2)株式会社アッシュ・プランニングによる当社株式の買付け等の概要</p> <p>①買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>②買付け等の期間 平成19年8月24日から平成19年10月10日まで (31 営業日)</p> <p>③買付価格 1株につき金1,215円</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>④算定の基礎            第三者算定機関へ、当社株式の価値の評価を依頼し、公開買付価格を株式価値算定評価書の上限值である一株当たり1,215円とすることを全取締役により決定いたしました。本公開買付価格は、平成19年8月22日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値の過去1ヶ月間の単純平均値865円に対して約40.5%のプレミアムを、過去3ヶ月間の単純平均値868円に対して約40.0%のプレミアムを、過去6ヶ月間の単純平均値906円に対して約34.1%のプレミアムを加えた価格であります。</p> <p>⑤買付予定の株券等の数 1,761,700株            (注) 応募株券等の数の合計が買付予定数に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。</p> <p>⑥買付け等による株券等所有割合の異動            買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 5,980個 (買付け等前における株券等所有割合16.90%)            買付予定の株券等に係る議決権の数17,617個 (買付け等後における株券等所有割合66.70%)            当社の総株主の議決権の数 35,377個</p> <p>⑦公開買付開始公告日 平成19年8月24日</p> <p>⑧公開買付代理人 新光証券株式会社</p> <p>⑨買付け等に要する資金 2,140,465,500円</p> <p>(3)当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由            当社は、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けについて、慎重に検討を重ねた結果、平成19年8月23日開催の取締役会において、本公開買付けが当社の経営基盤の強化、事業の再構築及び今後の展開に寄与するものであるとともに、当社株主の皆様に対して合理的な価格により当社株式の売却機会を提供するものであると判断し、公開買付者が本公開買付けを実施した場合には賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>当社は昭和30年に設立され、総合ビル管理業者として、オフィスビル等の建物清掃業務、電気及び空調機器等の諸設備の運転管理及び保守点検業務等の業務を営んでおります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>ビルメンテナンス業界を取り巻く環境については、不動産所有形態の変化、顧客意識・商慣習の変化等を背景として、顧客からの仕様・価格見直しの要請が年々強まっている状況にあり、その結果、請負価格の低下、商権の不安定化などの影響が顕著になってきております。</p> <p>このような厳しい経営環境に適応し、企業価値の拡大を実現していくためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、中長期的な成長を視野に入れた経営戦略を実施できる体制を整備することが急務であると考えております。当社としては、清掃・設備管理等の単一業務からそれらを統合した総合管理業務への転換、単純請負業務からマネジメント業務への転換を図ることで、新たなビジネスモデルを構築することが必須であると考えており、そのためには専門的スキルを持った人材の育成、新たな分野での営業力強化等が早急に取り組むべき重要課題であると認識しております。</p> <p>このような事業構造改革を強力かつ迅速に推進していくにあたっての時間的余裕が乏しい状況下、上場による持続的な企業価値向上を果たしながら、上記のような抜本的な事業再構築を進めていくことは困難であり、ビジネスモデルの転換に伴う収益変動リスクが当社株主の皆様と与えるマイナスの影響を排除しつつ、意思決定及びその実行のスピードを高めるためには、当社を非上場化することが最善の策であると考えてに至りました。</p> <p>2 株式会社アッシュ・プランニング（以下、「アッシュ・プランニング」といいます。）が、平成19年8月24日より実施いたしておりました当社普通株式に対する公開買付けが、平成19年10月10日をもって終了し、同社より、本公開買付けを通じて当社普通株式を2,863,300株取得した旨の報告がありました。これにより平成19年10月16日付で当社の親会社及び主要株主に異動が生じました。</p> <p>(1)当該株主の名称等</p> <p>①親会社に該当することとなる株主の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社アッシュ・プランニング</li> <li>・本店所在地 東京都杉並区南荻窪四丁目13番15号</li> <li>・代表者 代表取締役 橋本 有史</li> <li>・資本金の額 645,450千円（平成19年10月19日にDBJコーポレート投資事業組合より出資を受け増額しましたが、平成19年12月12日に350,000千円に減額の予定）</li> </ul>	

前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>・主な事業内容 損害保険代理業務、有価証券の売買等</p> <p>②主要株主に該当しないこととなる株主の概要</p> <p>・名称 橋本 有史氏 (当社代表取締役)</p> <p>・住所 東京都杉並区</p> <p>(2)異動前後における当該株主の議決権の数 (所有株式数) 及び総株主等の議決権の数に対する割合</p> <p>株式会社アッシュ・プランニング</p> <p>議決権の数 所有株式数 総株主等の議決権の数に対する所有割合</p> <p>異動前 5,980個 598,000株 16.90%</p> <p>異動後 34,613個 3,461,300株 97.84%</p> <p>橋本 有史氏</p> <p>議決権の数 所有株式数 総株主等の議決権の数に対する所有割合</p> <p>異動前 3,679個 367,950株 10.40%</p> <p>異動後 0個 0株 0% —</p> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する所有割合については分母を平成19年6月28日に提出した第53期有価証券報告書に記載された総株主等の議決権の数 (35,377個) としております。</p> <p>(3)異動年月日 平成19年10月16日</p> <p>3 今後の見通し</p> <p>アッシュ・プランニングは、本公開買付けにより当社の株式の全てを取得できなかったことから、以下の方法により、当社を完全子会社化することを計画しております。</p> <p>具体的には、アッシュ・プランニングは、平成19年11月26日に①当社が普通株式とは別の種類の株式を発行できるようにその定款を変更すること、②当社の普通株式に全部取得条項を付すためにその定款を変更すること、及び③当社の普通株式の全部取得と引換えに別の種類の当社の株式を交付すること、を付議議案に含む臨時株主総会の開催を当社に要請してまいりました。</p> <p>当社はその要請を受け、平成19年12月10日開催の臨時取締役会において、当社定款一部変更および当社による当社の全部取得条項付普通株式の全部取得について、平成19年12月26日開催予定の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会に付議することを決議いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>上記各手続が実行された場合には、当社の普通株式は全部取得条項が付された後に、全て当社に取得され、当社の株主の皆様には当該取得の対価として別の種類の当社の株式が交付されることとなりますが、当社の株主の皆様のうち交付されるべき当社の株式の数が1株に満たない端数となる方に対しては、法令の手續に従い、当該端数に相当する株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の売却の結果、株主の方に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として各株主が保有する当社普通株式に、1,215円を乗じた金額に相当する価格に設定することを予定しております。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社の株式の種類はA種類株式とし、数は当社がアッシュ・ブランニングの完全子会社となるよう、本公開買付けに応募されなかったアッシュ・ブランニング以外の当社の株主の皆様に対し交付しなければならない当社の株式の数が1株に満たない端数となるよう353,777分の1株としております。</p> <p>少数株主の権利保護を目的として、(1)当社の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行った場合には、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、当社の株主の皆様はその有する株式の買取請求を行うことができ、また(2)全部取得条項が付された当社の普通株式の全部取得が当社の株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、当社の株主の皆様は当社の普通株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができます。これらの(1)又は(2)の1株当たりの買取価格及び取得価格は、本公開買付けの買付価格を基準として1,215円と予定していますが、最終的には裁判所が判断することにより、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。なお、当社の株式は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しておりますが、アッシュ・ブランニングは、当社を完全子会社化することを予定しておりますので、その場合には当社の株式を表章する株券は上場廃止となります。</p>	

(2) 【その他】

- ①中間連結会計期間末日後の状況  
特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,728,477		1,858,336		1,949,136	
2. 受取手形	※3	38,664		27,382		31,085	
3. 売掛金		1,303,460		1,356,128		1,289,983	
4. 有価証券		233,054		252,112		152,621	
5. たな卸資産		14,578		12,752		14,507	
6. 繰延税金資産		112,419		114,531		114,531	
7. その他		118,307		196,653		101,947	
貸倒引当金		△3,961		△13,507		△2,972	
流動資産合計		3,545,001	58.5	3,804,389	63.6	3,650,839	59.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	110,771		73,971		66,720	
2. 無形固定資産		23,774		18,963		21,860	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,372,342		921,942		1,337,819	
(2) その他		1,009,798		1,169,142		1,061,335	
貸倒引当金		△4,387		△2,287		△2,287	
計		2,377,753		2,088,796		2,396,866	
固定資産合計		2,512,300	41.5	2,181,732	36.4	2,485,447	40.5
資産合計		6,057,301	100.0	5,986,121	100.0	6,136,287	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		312,745		319,286		330,392	
2. 短期借入金		200,000		150,000		180,000	
3. 未払法人税等		111,300		78,000		122,802	
4. 未払費用		502,598		512,766		518,212	
5. 賞与引当金		219,523		224,353		221,987	
6. 役員賞与引当金		2,535		3,250		4,150	
7. その他	※2	302,081		230,065		301,257	
流動負債合計		1,650,783	27.3	1,517,721	25.4	1,678,803	27.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		366,769		378,204		361,995	
2. 役員退職慰労引当金		95,510		—		110,488	
3. 長期未払金		—		109,352		—	
固定負債合計		462,279	7.6	487,556	8.1	472,483	7.7
負債合計		2,113,063	34.9	2,005,277	33.5	2,151,287	35.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		374,048	6.2	374,048	6.2	374,048	6.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		251,575		251,575		251,575	
資本剰余金合計		251,575	4.2	251,575	4.2	251,575	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		44,560		44,560		44,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,994,592		3,125,912		2,994,592	
繰越利益剰余金		178,804		141,652		237,456	
利益剰余金合計		3,217,957	53.1	3,312,125	55.3	3,276,609	53.4
4. 自己株式		—	—	△60	△0.0	—	—
株主資本合計		3,843,580	63.5	3,937,687	65.8	3,902,232	63.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		100,657	1.7	43,156	0.7	82,767	1.3
評価・換算差額等合計		100,657	1.7	43,156	0.7	82,767	1.3
純資産合計		3,944,238	65.1	3,980,843	66.5	3,985,000	64.9
負債純資産合計		6,057,301	100.0	5,986,121	100.0	6,136,287	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,218,669	100.0		6,251,940	100.0		12,298,568	100.0
売上原価			5,170,026	83.1		5,225,202	83.6		10,229,021	83.2
売上総利益			1,048,643	16.9		1,026,737	16.4		2,069,547	16.8
販売費及び一般管理費			893,221	14.4		941,858	15.1		1,810,283	14.7
営業利益			155,421	2.5		84,878	1.4		259,263	2.1
営業外収益	※1		54,066	0.9		74,087	1.2		85,454	0.7
営業外費用	※2		13,013	0.2		11,282	0.2		14,479	0.1
経常利益			196,474	3.2		147,684	2.4		330,238	2.7
特別利益	※3		24,993	0.4		15,475	0.2		48,798	0.4
特別損失	※4		18,745	0.3		30,541	0.5		21,093	0.2
税引前中間(当期)純利益			202,722	3.3		132,618	2.1		357,942	2.9
法人税、住民税及び事業税		94,676			61,723			157,697		
法人税等調整額	※6	—	94,676	1.5	—	61,723	1.0	△1,832	155,865	1.3
中間(当期)純利益			108,046	1.7		70,894	1.1		202,077	1.6



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,895,585	245,594	3,185,739	3,811,362	108,268	3,919,631
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△70,758	△70,758	△70,758		△70,758
役員賞与(注)					△5,070	△5,070	△5,070		△5,070
別途積立金の積立(注)				99,007	△99,007	—	—		—
中間純利益					108,046	108,046	108,046		108,046
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								△7,610	△7,610
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	99,007	△66,790	32,217	32,217	△7,610	24,606
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,994,592	178,804	3,217,957	3,843,580	100,657	3,944,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,994,592	237,456	3,276,609	—	3,902,232
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△35,379	△35,379		△35,379
別途積立金の積立				131,319	△131,319	—		—
中間純利益					70,894	70,894		70,894
自己株式の取得							△60	△60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	131,319	△95,803	35,515	△60	35,454
平成19年9月30日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	3,125,912	141,652	3,312,125	△60	3,937,687

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	82,767	3,985,000
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△35,379
別途積立金		—
中間純利益		70,894
自己株式の取得		△60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△39,611	△39,611
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,611	△4,156
平成19年9月30日 残高 (千円)	43,156	3,980,843

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,895,585	245,594	3,185,739	3,811,362	108,268	3,919,631
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△70,758	△70,758	△70,758		△70,758
剰余金の配当					△35,379	△35,379	△35,379		△35,379
役員賞与（注）					△5,070	△5,070	△5,070		△5,070
別途積立金の積立（注）				99,007	△99,007	—	—		—
当期純利益					202,077	202,077	202,077		202,077
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）						—	—	△25,500	△25,500
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	99,007	△8,137	90,869	90,869	△25,500	65,368
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,994,592	237,456	3,276,609	3,902,232	82,767	3,985,000

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="414 1545 702 1691"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>輻運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車	3年～15年	輻運搬具		工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="750 1545 1037 1691"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>輻運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車	3年～15年	輻運搬具		工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1545 1372 1691"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>輻運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び車	3年～15年	輻運搬具		工具器具備品	4年～6年
建物及び構築物	10年～47年																										
機械装置及び車	3年～15年																										
輻運搬具																											
工具器具備品	4年～6年																										
建物及び構築物	10年～47年																										
機械装置及び車	3年～15年																										
輻運搬具																											
工具器具備品	4年～6年																										
建物及び構築物	10年～47年																										
機械装置及び車	3年～15年																										
輻運搬具																											
工具器具備品	4年～6年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,535千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が4,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部合計に相当する金額は3,944,238千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,985,000千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>平成19年 6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行いました。これに伴い、同日の役員退職慰労引当金残高109,352千円を長期未払金に振替えました。</p>	<p>—————</p>



(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,851千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,005千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,661千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 中間期末日満期手形 中間期末日の満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 末日は金融機関の休日であったた め、次の中間期期末満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 3,141千円	※3 —————	※3 —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,013千円 受取配当金 15,623千円 有価証券利息 6,590千円 保険配当金 22,198千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,836千円 障害者雇用納付金 10,600千円  ※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 24,811千円  ※4 特別損失のうち主なもの 事業所閉鎖損失 18,619千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 2,138千円 無形固定資産 3,188千円  ※6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,585千円 受取配当金 23,492千円 有価証券利息 12,027千円 保険配当金 22,384千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,085千円 障害者雇用納付金 10,000千円  ※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 14,825千円  ※4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 25,290千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 4,631千円 無形固定資産 954千円  ※6 同左	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,083千円 受取配当金 27,840千円 有価証券利息 22,203千円 保険配当金 22,198千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 3,000千円 障害者雇用納付金 10,600千円  ※3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 48,522千円  ※4 特別損失のうち主なもの 事業所閉鎖損失 20,799千円  5 減価償却実施額 有形固定資産 4,565千円 無形固定資産 5,102千円  ※6 _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,441</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> <td style="text-align: right;">5,228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144,143</td> <td style="text-align: right;">80,863</td> <td style="text-align: right;">63,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,933</td> <td style="text-align: right;">88,213</td> <td style="text-align: right;">71,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">32,827千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">42,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,445千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属	5,348	3,387	1,960	車両運搬具	7,441	2,213	5,228	工具器具備品	144,143	80,863	63,280	ソフトウェア	3,000	1,750	1,250	合計	159,933	88,213	71,720	一年以内	32,827千円	一年超	42,618千円	合計	75,445千円	支払リース料	17,462千円	減価償却費相当額	16,039千円	支払利息相当額	1,335千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">193,606</td> <td style="text-align: right;">113,625</td> <td style="text-align: right;">79,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,312</td> <td style="text-align: right;">121,667</td> <td style="text-align: right;">84,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35,571千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">53,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,226千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属	5,348	4,456	891	車両運搬具	4,358	1,234	3,123	工具器具備品	193,606	113,625	79,980	ソフトウェア	3,000	2,350	650	合計	206,312	121,667	84,645	一年以内	35,571千円	一年超	53,655千円	合計	89,226千円	支払リース料	19,317千円	減価償却費相当額	19,173千円	支払利息相当額	1,110千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">158,643</td> <td style="text-align: right;">96,165</td> <td style="text-align: right;">62,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,350</td> <td style="text-align: right;">102,936</td> <td style="text-align: right;">68,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">33,388千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">38,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,028千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属	5,348	3,921	1,426	車両運搬具	4,358	799	3,559	工具器具備品	158,643	96,165	62,478	ソフトウェア	3,000	2,050	950	合計	171,350	102,936	68,413	一年以内	33,388千円	一年超	38,640千円	合計	72,028千円	支払リース料	35,304千円	減価償却費相当額	32,664千円	支払利息相当額	2,547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物附属	5,348	3,387	1,960																																																																																																											
車両運搬具	7,441	2,213	5,228																																																																																																											
工具器具備品	144,143	80,863	63,280																																																																																																											
ソフトウェア	3,000	1,750	1,250																																																																																																											
合計	159,933	88,213	71,720																																																																																																											
一年以内	32,827千円																																																																																																													
一年超	42,618千円																																																																																																													
合計	75,445千円																																																																																																													
支払リース料	17,462千円																																																																																																													
減価償却費相当額	16,039千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,335千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物附属	5,348	4,456	891																																																																																																											
車両運搬具	4,358	1,234	3,123																																																																																																											
工具器具備品	193,606	113,625	79,980																																																																																																											
ソフトウェア	3,000	2,350	650																																																																																																											
合計	206,312	121,667	84,645																																																																																																											
一年以内	35,571千円																																																																																																													
一年超	53,655千円																																																																																																													
合計	89,226千円																																																																																																													
支払リース料	19,317千円																																																																																																													
減価償却費相当額	19,173千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,110千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物附属	5,348	3,921	1,426																																																																																																											
車両運搬具	4,358	799	3,559																																																																																																											
工具器具備品	158,643	96,165	62,478																																																																																																											
ソフトウェア	3,000	2,050	950																																																																																																											
合計	171,350	102,936	68,413																																																																																																											
一年以内	33,388千円																																																																																																													
一年超	38,640千円																																																																																																													
合計	72,028千円																																																																																																													
支払リース料	35,304千円																																																																																																													
減価償却費相当額	32,664千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,547千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
	<p>1 当社は、平成19年8月23日開催の取締役会において、株式会社アッシュ・プランニングによる下記内容の当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議し、平成19年8月24日をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明書を提出いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)公開買付者の概要</p> <p>①商号 株式会社アッシュ・プランニング</p> <p>②主たる事業内容 損害保険代理業務、有価証券の売買等</p> <p>③設立年月日 昭和63年12月22日</p> <p>④本店所在地 東京都杉並区南荻窪四丁目13番15号</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役 橋本 有史</p> <p>⑥資本金の額 15,000千円 (平成19年8月23日現在)</p> <p>⑦大株主及び持株比率 橋本 有史 80.00% 橋本 美登利 20.00%</p> <p>⑧公開買付者と対象者の関係等</p> <p>「資本関係」 公開買付者は当社株式の約16.90% (平成19年8月23日現在) を保有しております。</p> <p>「人的関係」 当社の代表取締役社長である橋本有史が公開買付者の代表取締役を兼務しております。</p> <p>「取引関係」 該当事項はありません。</p> <p>「関連当事者への該当状況」 公開買付者は当社の主要株主である筆頭株主であり、関連当事者に該当します。</p> <p>(2)株式会社アッシュ・プランニングによる当社株式の買付け等の概要</p> <p>①買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>②買付け等の期間 平成19年8月24日から平成19年10月10日まで (31 営業日)</p> <p>③買付価格 1株につき金1,215円</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>
	<p>④算定の基礎 第三者算定機関へ、当社株式の価値の評価を依頼し、公開買付価格を株式価値算定評価書の上限值である一株当たり1,215円とすることを全取締役により決定いたしました。本公開買付価格は、平成19年8月22日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値の過去1ヶ月間の単純平均値865円に対して約40.5%のプレミアムを、過去3ヶ月間の単純平均値868円に対して約40.0%のプレミアムを、過去6ヶ月間の単純平均値906円に対して約34.1%のプレミアムを加えた価格であります。</p> <p>⑤買付予定の株券等の数 1,761,700株 (注) 応募株券等の数の合計が買付予定数に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。</p> <p>⑥買付け等による株券等所有割合の異動 買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 5,980個 (買付け等前における株券等所有割合16.90%) 買付予定の株券等に係る議決権の数17,617個 (買付け等後における株券等所有割合66.70%) 当社の総株主の議決権の数 35,377個</p> <p>⑦公開買付開始公告日 平成19年8月24日</p> <p>⑧公開買付代理人 新光証券株式会社</p> <p>⑨買付け等に要する資金 2,140,465,500円</p> <p>(3)当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由 公開買付者による当社株式に対する本公開買付けについて、慎重に検討を重ねた結果、平成19年8月23日開催の取締役会において、本公開買付けが当社の経営基盤の強化、事業の再構築及び今後の展開に寄与するものであるとともに、当社株主の皆様に対して合理的な価格により当社株式の売却機会を提供するものであると判断し、公開買付者が本公開買付けを実施した場合には賛同の意を表明することを決議いたしました。 当社は昭和30年に設立され、総合ビル管理業者として、オフィスビル等の建物清掃業務、電気及び空調機器等の諸設備の運転管理及び保守点検業務等の業務を営んでおります。</p>	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>
	<p>ビルメンテナンス業界を取り巻く環境については、不動産所有形態の変化、顧客意識・商慣習の変化等を背景として、顧客からの仕様・価格見直しの要請が年々強まっている状況にあり、その結果、請負価格の低下、商権の不安定化などの影響が顕著になってきております。</p> <p>このような厳しい経営環境に適応し、企業価値の拡大を実現していくためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、中長期的な成長を視野に入れた経営戦略を実施できる体制を整備することが急務であると考えております。当社としては、清掃・設備管理等の単一業務からそれらを統合した総合管理業務への転換、単純請負業務からマネジメント業務への転換を図ることで、新たなビジネスモデルを構築することが必須であると考えており、そのためには専門的スキルを持った人材の育成、新たな分野での営業力強化等が早急に取り組むべき重要課題であると認識しております。</p> <p>このような事業構造改革を強力かつ迅速に推進していくにあたっての時間的余裕が乏しい状況下、上場による持続的な企業価値向上を果たしながら、上記のような抜本的な事業再構築を進めていくことは困難であり、ビジネスモデルの転換に伴う収益変動リスクが当社株主の皆様と与えるマイナスの影響を排除しつつ、意思決定及びその実行のスピードを高めるためには、当社を非上場化することが最善の策であると考えてに至りました。</p> <p>2 株式会社アッシュ・プランニング（以下、「アッシュ・プランニング」といいます。）が、平成19年8月24日より実施いたしておりました当社普通株式に対する公開買付けが、平成19年10月10日をもって終了し、同社より、本公開買付けを通じて当社普通株式を2,863,300株取得した旨の報告がありました。これにより平成19年10月16日付で当社の親会社及び主要株主に異動が生じました。</p> <p>(1)当該株主の名称等</p> <p>①親会社に該当することとなる株主の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社アッシュ・プランニング</li> <li>・本店所在地 東京都杉並区南荻窪四丁目13番15号</li> <li>・代表者 代表取締役 橋本 有史</li> <li>・資本金の額 645,450千円（平成19年10月19日にDBJコーポレート投資事業組合より出資を受け増額しましたが、平成19年12月12日に350,000千円に減額の予定）</li> </ul>	

<p>前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>
	<p>・主な事業内容 損害保険代理業務、有価証券の売買等</p> <p>②主要株主に該当しないこととなる株主の概要</p> <p>・名称 橋本 有史氏 (当社代表取締役)</p> <p>・住所 東京都杉並区</p> <p>(2)異動前後における当該株主の議決権の数 (所有株式数) 及び総株主等の議決権の数に対する割合</p> <p>株式会社アッシュ・プランニング</p> <p>議決権の数 所有株式数 総株主等の議決権の数に対する所有割合</p> <p>異動前 5,980個 598,000株 16.90%</p> <p>異動後 34,613個 3,461,300株 97.84%</p> <p>橋本 有史氏</p> <p>議決権の数 所有株式数 総株主等の議決権の数に対する所有割合</p> <p>異動前 3,679個 367,950株 10.40%</p> <p>異動後 0個 0株 0% —</p> <p>(注) 総株主等の議決権の数に対する所有割合については分母を平成19年6月28日に提出した第53期有価証券報告書に記載された総株主等の議決権の数 (35,377個) としております。</p> <p>(3)異動年月日 平成19年10月16日</p> <p>3 今後の見通し</p> <p>アッシュ・プランニングは、本公開買付けにより当社の株式の全てを取得できなかったことから、以下の方法により、当社を完全子会社化することを計画しております。</p> <p>具体的には、アッシュ・プランニングは、平成19年11月26日に①当社が普通株式とは別の種類の株式を発行できるようにその定款を変更すること、②当社の普通株式に全部取得条項を付すためにその定款を変更すること、及び③当社の普通株式の全部取得と引換えに別の種類の当社の株式を交付すること、を付議議案に含む臨時株主総会の開催を当社に要請してまいりました。</p> <p>当社はその要請を受け、平成19年12月10日開催の臨時取締役会において、当社定款一部変更および当社による当社の全部取得条項付普通株式の全部取得について、平成19年12月26日開催予定の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会に付議することを決議いたしました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)</p>
	<p>上記各手続が実行された場合には、当社の普通株式は全部取得条項が付された後に、全て当社に取得され、当社の株主の皆様には当該取得の対価として別の種類の当社の株式が交付されることとなりますが、当社の株主の皆様のうち交付されるべき当社の株式の数が1株に満たない端数となる方に対しては、法令の手續に従い、当該端数に相当する株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の売却の結果、株主の方に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として各株主が保有する当社普通株式に、1,215円を乗じた金額に相当する価格に設定することを予定しております。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社の株式の種類はA種類株式とし、数は当社がアッシュ・ブランニングの完全子会社となるよう、本公開買付けに応募されなかったアッシュ・ブランニング以外の当社の株主の皆様に対し交付しなければならない当社の株式の数が1株に満たない端数となるよう353,777分の1株としております。</p> <p>少数株主の権利保護を目的として、(1)当社の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行った場合には、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、当社の株主の皆様はその有する株式の買取請求を行うことができ、また(2)全部取得条項が付された当社の普通株式の全部取得が当社の株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、当社の株主の皆様は当社の普通株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができます。これらの(1)又は(2)の1株当たりの買取価格及び取得価格は、本公開買付けの買付価格を基準として1,215円と予定していますが、最終的には裁判所が判断することにより、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。なお、当社の株式は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しておりますが、アッシュ・ブランニングは、当社を完全子会社化することを予定しておりますので、その場合には当社の株式を表章する株券は上場廃止となります</p>	



(2) 【その他】

①中間配当

平成19年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・35,378千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成19年12月12日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

②中間会計期間末日後の状況

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第53期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年10月11日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成19年10月16日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三幸株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三幸株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三幸株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三幸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三幸株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三幸株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。